

戦後初期「家庭科学」放送にみる 家庭生活の民主化と家庭科（第 1 報）

—戦後初期にみる学校放送と家庭科—

青木香保里

1. はじめに

家庭科は、家庭生活を中心とする生活に教育内容をもとめる。家庭科教育の目標は、生活を認識し、生活の改善に向けた実践に資する知識と技能の形成にある。その究極の目標は、人間性の本質に根ざした人間らしい生活の実現にあるとあってよい。

この目標を達成するために、生活の現実を具体的に把握する教材や教具の組織が重要となる。生活現実の具体的把握とは、(実験や実習、作業や体験などを含む) なんらかの経験を基礎とした象徴化や概念化をはかり総合的に認識する過程である。経験を、知識と技能の形成の端緒とし、その総合化をはかりながら認識と実践を結びつけるためには、教育内容と不可分である教育方法の改善がもめられる。

戦後新たに設けられた家庭科には、人間らしい生活の実現に向けたひとつの要件となる家庭生活の民主化にかかわる教育が要請された。家庭生活の民主化にかかわる先駆的研究・実践は、浦辺史「家庭科教科書の新しい構想」(『あかるい教育』1948年4月)、城戸幡太郎編『わたしたちの生活設計(家庭生活中心)1-3』(日本書籍、1954年)に代表される城戸の一連の業績を位置づけることができる^{1~3)}。浦辺は1947年版学習指導要領家庭編(試案)ならびに同指導要領家庭編(試案)をうけ発行にこぎつけた他社の教科書にたいする2つの批判の上に立ち論じており、それは浦辺が構想した家庭科論と家庭科論を具体化した家庭科教科書の存在に基づいている⁴⁾。城戸もまた、1951年版学習指導要領職業・家庭科編(試案)が示した、①地域や生徒の実情や必要に応じて自由に「仕事」を取り上げ、各学校や教師が指導計画を作成するといった積極面を生かしつつ、②生活单元的な教育計画がもつ体系性の弱さや系統的な知識・技能の獲得にたいする配慮の薄さ等をのりこえるための方途を教科書の編集・刊行を通じて具体的に提起した^{2~3)}。

このような取り組みがなされる一方には、1947年版学習指導要領家庭編(試案)に基づく教科書の発行がある。1947年版学習指導要領一般編(試案)において、新教科として位置づけられた家庭科は、文部省を中心とした日本側関係者とアメリカ側関係者であるCIE(Civil Information and Education Section, 民間情報教育局; 以下、CIEと記す)教育課担当官の異なる見解が絡まりあう中で誕生し、教科書が作成された経緯を有する。家庭科は、「家庭生活の民主化」を教科の目標として掲げて出発する。ところが、「家庭生活の民主化」を教育内容としてどのように具体化し、いかに実践化するかは、家庭科の成立過程における日米の異なる見解に加え、戦前期の生活

*愛知教育大学家政教育講座

や社会等に関わる価値観や慣習などの残渣、戦後のきびしい生活現実などが複雑に絡まりあい、混乱と困難をきわめる実情におかれていた。そのような状況下にあつて戦後まもなくの1947年、学校放送という放送教育が全国放送として展開をみる⁵⁾。手始めに学校放送の全番組は社会科が開始(1947年9～12月)、次いで1948年には、重要教科番組として科学(1948年1～3月)と家庭科学(1948年4～7月)の放送がなされ、同年9月には各教科にわたる番組が放送されるようになる。「家庭科学」(Domestic Science; 以下、省略)の学校放送は番組が好評を博したことから、放送台本が基になり『明るいわが家 劇で学ぶ家庭科』(和田精著・羽室邦彦絵、日本放送協会編集、萬世書房、1949年、全234頁; 以下、『明るいわが家』)として、1949年に出版されている。同書は13篇の小戯曲で構成され、放送後は家庭科の課外よみものとして活用されていた。

「家庭科学」の学校放送および『明るいわが家』は、浦辺や城戸の家庭科構想に時期的に先行し、戦後初期家庭科実践史研究において分析対象として未着手の資料である。同資料に着目した理由として、①戦後初期の家庭科構想を探る具体的事例であること、②「家庭生活の民主化」にたいする日米の見解が1話の小戯曲および全13篇で構成される台本の中に反映していること、③家庭生活の総合性を劇という総合性を有する方法を用いた内容構成の試みであること等が挙げられる。

以上から、本論の目的は、『明るいわが家』の分析をもとに、①戦後初期の学校放送と家庭科、②『明るいわが家』にみる「家庭生活の民主化」の内実を明らし、家庭科教育の目的論および内容論を構築する資料を得ることにある。第1報である本稿では、①戦後初期の学校放送と家庭科について検討する。なお、文中の敬称は省略し、資料の引用については原文を尊重した。

2. 戦後初期の学校放送と家庭科

2.1 戦後初期の学校放送と新教育

わが国の放送は1925年3月21日、公共事業として開始された。放送事業においてはラジオのもつ速報性や広汎性、同時性等の機能から、ニュースや報道が第一に位置づけられた。次いで、ラジオのもつ大衆性や芸術性等の機能から、娯楽・慰安放送が考えられ、教育・教養放送が考えられた。全国的な学校放送の始まりは、1935年4月15日、東京中央放送局からの放送の実施に遡る。以下、戦後初期の学校放送と新教育をめぐる状況を概観する。

2.2 学校放送の再開と番組内容

1945(昭和20)年10月8日、国民教育局長名による「学校放送再開ニ関スル件」を通達として地方長官宛に発し、積極的な利用方策をうち出した⁶⁾。これは、学校放送について文部省が出した戦後最初の通知であった(資料1参照)。

この通達について磯辺武雄は、「一面においては当時の紙不足などの対策として放送を利用するという側面と、他方、明らかにラジオの特性、すなわち速報性、広範性を生かして早く末端まで新教育の趣旨徹底をはかるといった側面も込められていたと思われる。」⁷⁾と分析し、「CIEの積極的な指示があったことを推測することができ、かつCIEが当時、放送による教育再建をいか

資料1 「学校放送再開ニ関スル件」(1945年10月8日)

学校放送再開ニ関スル件

今般新事態ニ即応シ新ナル教育ノ動向ト教師再教育ヲ期スルト共ニ公民教育教材並ニ教科書ノ取扱等ノ實際事業ニ資センガ為学校放送ヲ再開致スコトト相成タルニ付テハ左記事項御留ノ上貴管下国民学校、青年学校、中等学校方面ニ於テ必ズ聴取利用セヒムル様特段ノ御配意相成度

記

一 教師向放送

十月二十二日ヨリ放送開始

一週六回 毎回午後二時ヨリ放送

二 児童向放送

十一月中旬ヨリ放送開始ノ予定

内容等ニ付テハ目下準備中

に重要視していたかを窺い知る上で注目すべき点であろう。」⁷⁾と述べている。その一方で、通達には「必ず聴取利用せしむる様特別の御配意相成度」の文言をもって締め括る通知から、なおも旧憲法、国民学校令等の戦前教育制度の影響が色濃く反映していることが理解できる。

とはいえ、「交通機関が寸断され、戦中の教科書に墨を塗って利用し、しかも皇国日本から民主日本へと大きな切りかわりの時期に、電波を通じての〔新教育運動〕は、教師にも児童にも大きな期待で迎えられた。」⁸⁾ラジオによる学校放送は、通達直後の10月22日から教師向けの番組、12月3日からは児童生徒向けの番組が再開された。再開当初の教師向けの番組である「教師の時間」は、以下のような内容であった⁹⁾(資料2参照)。

資料2 「教師の時間」の放送内容

十月二十二日(月)	一、学校放送の活用を希ふ	
	文部学校教育局青少年課長	久保田藤麿
	二、デモクラシーとは(一)	矢部貞治
十月二十三日(火)	デモクラシーとは(二)	矢部貞治
十月二十四日(水)	デモクラシーとは(三)	矢部貞治
十月二十五日(木)	教科書の取扱ひに関して(一)	
	文部省教科書局図書監修官	大島文義
十一月十二日(月)	教育所見	安倍能成
十一月十三日(火)	アメリカの民主主義(一)	中澤健
十一月十四日(水)	アメリカの民主主義(二)	中澤健
		(以下、省略)

「デモクラシー」「民主主義」を主題とする番組が、その実際、「必ず聴取利用」されたかどうかについて、坂本彦太郎は次のように疑問を呈している。「中には『新教育指針』を早く知りたいと思って、全校の職員が合同して聴取に努めるようなこともないではなかったが、番組自体も端的

にいえば、内容の伝達にだけとらわれて製作のくふうに乏しく、また、受信の機器も不備であることが多かったために、じゅうぶんに利用されたとはいえなかった。それに、学校放送の本命である児童向けの番組をとまなっていなかったことも利用されなかった一つの理由になっていたであろう。」¹⁰⁾と概括している。

放送番組の制作にあたっては日本放送協会のほかに CIE の教育課とラジオ課、および文部省青少年教育課の四者による会議を経てすすめられた。磯辺によれば、「日本放送協会が番組を制作し、文部省はこれに指導助言を与えこれを承認し、かつ利用促進を担当した」とはいえ、「日本放送協会は CIE の教育課の検閲許可を得てはじめて放送ができるというきびしい状況下」¹¹⁾におかれていた。きびしい状況下にあつてラジオによる学校放送は、戦後 2 ヶ月後には教師向けの番組が、4 ヶ月後には児童向けの番組が再開された等から、民主主義について理解をはかる方法として放送を位置づけていたことが窺われる。

2.3 戦後教育改革と学校放送

1947 年 3 月 31 日、教育基本法、学校教育法が制定され、即日施行となり、新しい教育制度がスタートする。同年は、また、憲法や教育基本法が成立する過程と並行して同年 3 月に「学習指導要領一般編（試案）」が発行され、続く 4 月以降、「各教科編（試案）」が発行された。戦後教育改革が制度化する中で、1947 年版学習指導要領社会科編（試案）が示した「民主主義社会の建設にふさわしい社会人を育てよう」¹²⁾の目標は、社会科のみならず教育活動全体の目標だった。戦後教育の理念は民主的人格の形成におかれ、社会科と同じく新設された「家庭科」「自由研究」の目的もまた、民主的人格の形成と結びついたものであった。また、民主的人格の形成と並んで、科学的精神や合理的思考の形成についての位置づけがなされたことも重要である。

一方、学校教育法第 22 条 2 項において、教科用図書およびその他の教材使用に関して、「教科用図書以外の図書その他の教材で、有益適切なものは、これを使用することができる」の規定、および 1947 年版学習指導要領一般編（試案）における「放送の聴取はその内容によって教科の学習時間にあて得る」として放送を位置づけた点に注目するならば、学校放送について研究と実践を展開する根拠が明確にされたといえる。とはいえ、①機器類等をはじめとする教育設備・環境の未整備に加え、学校放送の利用は教師の判断に任されていたため学校放送の聴取活用や普及は十分ではなかった、②その一方で、戦後教育は民主主義を基調として、教師の自主性や自律性を尊重した教育研究・実践を可能としたため、放送教育に大きな期待が寄せられる状況にあった。後者の状況については、戦後まもなくの 1949 年、放送教育の専門雑誌『放送教育』の創刊、ならびに学校放送研究の全国大会が開始されたことなどに見てとれる。また、日本放送教育協会は『学校放送 利用と効果の研究—論文集—』（1951 年）や『学校放送 教育計画と聴取指導』（1951 年）等を続々刊行している点などもその成果といえる。

新教育の周知徹底をはかるため学校放送はあげて協力する。民主国家の形成を目指す教育改革は戦前の軍国主義や超国家主義を払拭し、教育の目的や方法が改変されたにも関わらず、その周

知や準備に十分な時間をとれなかったため教育現場では戸惑いや混乱が生じていた。新設された「社会科」は新教育の中心的教科として位置づけられたため、社会科の実践に向けた啓蒙は重点が置かれていた。学校放送は学年別の番組を全て「社会科番組」として1947年9月から12月まで番組が編成される。このような番組編成について鈴木博は、「放送という機能による社会科であったが、社会科学習のあり方を示唆する意味で、大きな功績があった」¹³⁾と評している。

「社会科」に次いで登場した番組は、「科学」「家庭科学」であった。1948年1月～3月まで全番組を「科学」とし、同年4月～7月までは「家庭科学」の番組が放送された。これら3つの番組は、『封建性の打破』『人権の尊重』『男女平等』『平和愛好の精神』『新しい意味の科学性』『合理性』『新しい民主社会の建設』『個人生活の向上』ということを特に強調することで、「教科に関連した番組であると同時に一貫した目標として、新憲法の下での考え方や生き方を導くという役割」¹⁴⁾をもっていた。教科書中心ではなく子どもを中心とした教育、子どもの活動や経験を基底とした教育を志向する中で、1947年度の学校放送の企画方針は、「いままでの教科書の教材中心の学校放送でなく、放送は独自の立場から教材をもとめ、最高度の放送技術を使って、他の教育手段では果し得ない効果をあげるといふ狙いで番組を編成する。」¹⁵⁾におかれていた。

その際、構成や演出などについては、「民間情報教育局のラジオ課の指導助言により、ストリート・トークの形式をやめ、『話し合い』『ドラマ』『クイズ』『現場中継』などを多く採用した。わけても、ドラマ形式のものが多く行われた。」¹⁶⁾とある。「家庭科学」の番組は、番組放送後に刊行された『明るいわが家』(和田精、1949年)が全13編の小戯曲で構成されていることからCIEの指導助言を反映した内容であることが窺われる。なお「社会科」「科学」「家庭科学」の番組がそれぞれ一教科に重点をおき集中的に放送された一年間を経た後、1948(昭和23)年9月からは教科の重点放送を離れて各科目を取り上げ、多様性をおびた番組編成が始まる。

3. 「家庭科学」の放送と家庭科

「家庭科学」の内容構成については第2報で『明るいわが家』に焦点をあて検討を行う。ここでは「家庭科学」の放送と家庭科の関係について整理し、検討に際しての枠組みの設定を目的とする。

戦後新たに誕生した家庭科の成立過程に関わる研究は、1970年代には日本側資料をもとに解明を試みた福原美江による研究¹⁷⁾がある。その後、アメリカ合衆国政府諸機関の所蔵文書が公開されるに及び、1980年代にはGHQ/SCAP(General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers, 連合軍最高司令官総司令部)に設置されていたCIEを中心としたアメリカ側の資料を加え家庭科の成立過程について総合的に解明を試みた朴木佳緒留による研究¹⁸⁻²²⁾、中屋紀子による研究²³⁻²⁵⁾などがある。1990年代以降、柴静子による研究が報告されている²⁶⁻³¹⁾。

そこで、家庭科の成立過程に関わる研究成果をもとに、「家庭科学」の位置づけを探る。

3.1 家庭科の成立過程と「家庭生活の民主化」

家庭科は、文部省を中心とした日本側関係者とアメリカ側関係者であるCIE教育課担当官の異

なる見解が絡まりあう中で、戦後の新教科として誕生する。家庭科の成立について、朴木は「公式には1947年5月23日の学校教育法施行規則による規定に基づいている。」とした上で、「家庭科の設置、名称、性格、目標、内容、指導法等々が検討され、1947年5月30日発行の学習指導要領家庭科編（試案）にその最終的な結論が集約されていく」と述べ、「家庭科の成立過程は学習指導要領すなわちコースオブスタディの作成過程としてとらえることができる。」³²⁾としている。

朴木は家庭科の成立に関わって特記すべき3つの課題が存在したことをCIE側の資料をもとに検討している。課題を、「第1は戦前の家事科、裁縫科を統合して新教科に作りかえていくことであり、第2は小学校家庭科の性格規定を行なうこと、第3には中学校家庭科の職業科への編入についてである。これらはいずれも性差と教育のあり方にかかわる問題でもある。」³³⁾と分析する。

そこで、「戦前の家事科、裁縫科を統合して新教科」³³⁾として誕生した家庭科が、教科としてどのような目標を設定し、目標達成に向けてどのような教育内容を構想し、「学習指導要領すなわちコースオブスタディの作成過程」³²⁾においてどのように具体化したのかを辿ることを通じて、何が「家庭科学」の目標や内容などに反映されたかを明らかにする。

3.2 『新教育指針』にみる「家庭生活の民主化」

戦後教育改革は、CIEの強力な「指導」「助言」体制のもと、文部省により行なわれた。1945年の間は、墨塗り教科書や修身、日本史、地理の授業停止等の禁止的措置がとられる一方で、CIEは新しい教師用指導書の作成を文部省に指示するなど、民主的な教育を行なうための準備もすすめられた。これは後に『新教育指針』として4分冊に分けて刊行され、1946年11月には「女子教育の向上」が第3分冊として発行される。その内容について、朴木は、①婦人参政権に伴う個人の自覚と社会的責任の必要性、②教育における男女の科学的素養と職業に就くための能力の育成、特に高等教育の拡張、③科学的素養と職業に就くための能力の育成、の3点にまとめ、「家制度下の女性像やそれに向けての教育に対する批判、また経済的に自立した、科学的、合理的精神をもった女性像が描かれている。」³⁴⁾と評する。『新教育指針』に示された女子教育観は、戦前期の女子教育の開放を目指す取り組みを別として、戦前の文部省の消極的な姿勢とは正反対のものであり、CIEのなんらかの強い影響が及んだものと考えざるをえない。ただし、「女子教育の向上」の章について朴木は、「新教育指針で示された女子教育観は教育政策の中に根付いた考え方ではなかったのではないかと思われる。」と述べ、「CIEの影響力が強く働いたと推察できるが、その事実関係はいまだ詳らかではない。」³⁵⁾としており、今後の研究課題として残されている。

ところで『新教育指針』においては、直接、教科教育にふれている記述は見当たらない。現在、家庭生活を中心とする生活を対象に教育内容をもとめる家庭科に関連する記述を探ると、「民主化」に関わって、次のような箇所を指摘できる。

同指針第1部前編「第五章 民主主義の徹底」では、政治、経済、国際、教育の各視点からの民主主義の徹底に関する記述と並行して、「四、社会生活において、いかなる点を民主化すべきか」が述べられ、その筆頭に「(一) 家庭生活を民主化すること」を挙げている。「日本の社会がまだ

十分に近代化せられず、多くの点において封建的なわらわしや態度がのこっている」³⁶⁾ その典型として、「家庭生活」があり、それを改めることが「社会生活の民主化にほかならない」³⁷⁾ とする。また家庭生活については、同指針第1部後編「第二章 公民教育の振興」において、公民教育の主な内容のひとつとして「家庭生活」が挙げられている。家制度の短所を指摘し、「家族の各々が互いに人格を尊び個性を重んじ、自ら進んでその地位にふさわしいはたらきをして、そこにおのずから秩序と団結とが保たれるようになるのが民主的な家庭生活である」³⁸⁾ として、民主的家庭への変革の必要を説いている。しかし、戦前戦中期において「人格を尊び個性を重んじ」られなかった原因についての分析は行われていない。そればかりか、家族の各々が「自ら進んでその地位にふさわしいはたらき」をする努力をし、心掛の程度が「民主的な家庭生活」の実現に作用すると解釈されている。このような戦前との連続を有していた点は『新教育指針』の限界のひとつとして指摘できる。

3.3 コースオブスタディの作成経過にみる「家庭生活」

1946年4月、1947年から始まる新学制のもとと展開する新しい教育課程を作るため、文部省内に教科課程改正準備委員会が設置される。同年6月まで、同委員会は新しい教育の目的や原則、教育計画の大綱、小学校の教科課程の検討と作成に取りかかる。この期間、CIE教育課は、暫定教科書の検閲、各学校段階の教育課程や教授要目等を調査・検討し、1947年度用教科書作成計画の立案などが進められる。朴木は、家庭科のコースオブスタディが出来上がるまでには、「ふたつのことがらが整理されねばならなかった」³⁹⁾ と分析し、「1つは家事科と裁縫科の統合を完成」「2つには社会科との間の関係調整」⁴⁰⁾ が実行されたことを明らかにしている。この経過を踏まえたうえで以下、家事科、裁縫科統合の決定が行われ1947年版学習指導要領家庭編（試案）を作成する経過において、①家庭科をどのような教科として構想したか、②家庭科と「家庭生活」がどのように考えられたか、について研究成果をもとに概観する。なお、1947年版学習指導要領家庭編（試案）にみる「家庭生活の民主化」については、第2報で検討する。

CIE教育課の各担当官のうち、女子教育担当のドノヴァン（Eileen R. Donovan）は、1946年7月に女学校の家政担当教師（Home Economics teachers）に対する意見聴取を行った。ドノヴァンは、①『すべての女生徒はその将来の計画にかかわりなく現行の9～10時間の domestic science を学ぶべきである』なぜならば『各家庭で教える人はいないし、料理と裁縫の知識はすべての日本の少女に必須であるためと主張し』⁴¹⁾、家政関係者の多くが女子に対する家政教育の縮小に極めて強い反対意見をもっていること、②『この教師達はあらゆる domestic science の科目について、たとえ選択コースが設けられている場合でも、それらが履修されないということに関しては決して賛成しない』と概括し、『それは古い見解である』⁴²⁾ と批評し、女子に固有な教科として考えられていること、③『日本の教育家達の見解』として『女子教育の基本的な問題はアカデミックな教科を軽視し、domestic science に時間をさいていることである』が、『その割には成果が上がっているとは思われていない』と付記⁴³⁾ し、日本の女子教育の改革のために

は家政教育の縮小が必要であり、教育学者も縮小に賛成していること等を報告書にまとめる。同年8月1日には、教科課程委員会より家事科と裁縫科を統合する方針が出され、教科の名称として「家政」が提案される。8月5日には、新しい教科課程を作成するにあたり、国語、社会科、算数、理科、音楽、美術、家政 (domestic science)、職業指導と職業科目 (vocational guidance and subjects)、体育を一応、教科として設定し、さらに検討をすすめることが決定する⁴⁴⁾。家事科と裁縫科の統合は、この後もなお当事者の抵抗が強くあり、検討が重ねられることになるものの、1946年8月の段階で家事科と裁縫科を「家政」として統合する案を教科課程改正委員会が出したことは、CIEの意向と一致するものであり、以降この案をもとに検討がすすめられる。

8月1日に家事科と裁縫科を統合する方針が出され、CIE側もそれを承認したとはいえ、家事科と裁縫科の当事者たちが合意に達するには、なおも2ヶ月の期間を要した。また、『戦後教育資料』に所収されているいくつかの教科課程表によれば、教科の名称として『家庭科』が採用されるのは1947年1月以降であり、それ以前は「家政」又は「家政科」とされているが、「Home Economics、Domestic Scienceは週間報告、会議報告(週間報告はCIEの各課、係、班が各々CIE局長にあてて、その前の週の活動を報告したもの。会議報告はCIEの担当官と外部の人々との会議、打ち合わせについて記録したもの。:筆者注)では概念を厳密に区別することなく用いられている」⁴⁵⁾のが実情であった。

CIE教育課と文部省教科書局のコースオブスタディの議論と作成過程において最も力が注がれたのが、戦後の新教科である社会科であった。社会科のカリキュラムを議題とした会議が8月21日に開催され、公民教師用書に記載される学習領域は、「㉑人と社会、㉒家庭生活、㉓学校生活、㉔社会生活、㉕国家生活、㉖近代政治、㉗近代経済、㉘社会問題、㉙国際生活、㉚社会思想」⁴⁶⁾をもって構成するとした中間報告がされた。家庭生活は学習領域のひとつとして構想され、「家庭生活にはHome Lifeの語があてられている。そしてこれらの領域のまわりにいくつかの教科、学習分野を組織することが構想されていた。席上、家庭生活を例にして学習の内容、方法が検討されたが、それは日本の家庭の現状とその歴史的な発展、家族とすまいの発展にかかわる環境的要因などを学ぶことにより、子どもに歴史の発展を理解させる」⁴⁷⁾目的が想定されていた。結局、公民科は実現することなく社会科が教科として発足する。中間報告で「領域のまわりにいくつかの教科、学習分野を組織する」とした学習内容の構成方法が社会科に引き継がれることになり、「家庭生活」は社会科の学習領域のうちに位置づけられる。この点が、戦後に新たに誕生した家庭科の目標や内容の決定に関連することになる。

8月28日の会議では、コースオブスタディと教科書の作成経過について協議が行われる。その席上で、「ぼんやりとしているただひとつの主要な問題は家政(Domestic Science)のコースオブスタディである」「『家政』は全体的に修正する必要がある」⁴⁸⁾の発言が記録されている。新しい教育課程作成の全体的な責任を負っていたトレーナー(Joseph C. Trainor、CIE教育課課長補佐)は、この発言に賛同した上で、「家政(Domestic Science)の学習内容の多くは社会科(Social

Studies) に属するが、留意すべきことがある。つまり日本の大多数の少女は新しい自由と権利にもかかわらず主婦になるだろう。そのため家政の学習の実際的な性格 (Practical Nature) は、よりいっそう発展させねばならない」⁴⁹⁾ の指摘を加えている。

「家政の学習の実際的な性格 (Practical Nature) は、よりいっそう発展させねばならない」の指摘は社会科の学習内容の作成作業が背景にある。社会科では「社会科の主な領域と問題」が検討され、その領域と内容は、『『経済生活』の領域中には『生活：衣服、食物、住居』『衣服、食物、住居の材料、構造、配給』『衣服、食物、住居の発展』などが含まれ、また『家庭生活と地域の生活』の領域中では『家庭生活と伝統、家族制度とその発展』⁵⁰⁾ を取り上げていた。この段階における「家政」科の性格について朴木は、「『家政』科は社会科との相互の関係を考慮して従前よりいっそうプラクティカルな性格を強めることが期待され、また日本の現状への配慮から女子のための教育という目的はそのまま維持すると考えられていたとおもわれる。」⁵¹⁾ と分析する。

家庭科のコースオブスタディを具体化するなかで、「家庭生活」は社会科の学習内容となり、社会科との関係のもと「家政」科はプラクティカルな内容を想定した女子のための教育として性格づけられる。一方、家庭科のコースオブスタディの作成は9月12日の会議を手始めに着手され、9月27日に新教科課程の骨格が決定する。この段階における家庭科の概略は、「家政は5～9学年で必修、10～12学年で選択とされ、その内容は『委員会ニテ決定』となっている。」「山形文庫所蔵分(戦後教育資料：筆者注)には『女子ニ特ニ必要ナモノニ限定スル』という書き込みがある。」⁵²⁾ というものであった。9月27日の最終的合意に至る決定について議論の具体的な内容は不詳だが、新しい教科課程の作成においては生活経験主義が基盤におかれ、CIE教育課では新教科課程は米国教育使節団報告書及び日本側教育家委員会の報告に沿うものとして認識されていた⁵³⁾。

10月に入ると、4日には裁縫科教科課程改正委員会 (Committee for Sewing Curriculum Revision)、8日には家事科教科課程改正委員会 (Domestic Science Committee for Revision of Curriculum) が開催される。前者の会議を行うなかで、ドノヴァンは「この委員会が裁縫科と家事科の統合についてかなり強く反対していることを感じとった」⁵⁴⁾ と記録する。記録に至る理由として、「非常に少数の裁縫教師しか『料理』を教えられないし、逆に家事科教師は『裁縫』を教えられないため」⁵⁵⁾ の説明がなされたことがあった。後者の会議の議題は「家政 (Home Economics) のコースオブスタディと教科書について」で、まず一般目標 (General Aims) が検討され、「裁縫と家事の両委員会は両科の内容をできる限りカバーするような、両科を統合した『家政科』 (Home Economics Course) を作ることを決定」する⁵⁶⁾。これ以降の10月11日～15日の間に家事科と裁縫科の2つの委員会は、「家政」 (Home Economics) 教科課程改正委員会に一本化され、「5、6学年用の家事科、裁縫科を統合したコースオブスタディの作成」「7～9学年用のコースオブスタディの作成」「10～12学年用のコースオブスタディの作成」をつくる各小委員会がつくられる⁵⁷⁾。委員会の一本化について、朴木は、「これは『家政』関係の当事者達の自発的的行為とは言いがたく、教育課の指導によるものと思われる。」⁵⁸⁾ と分析する。その根拠として、

「家事科、裁縫科の当事者達は両科の統合より現状維持を望んでいた」⁵⁹⁾ことを挙げる。このような意向は「教育の目的論の検討」「教科課程改革にむけて議論」から導かれたとはいい難く、その一方で、米国教育使節団報告、日本側教育家委員会の報告をふまえて児童中心主義カリキュラムを作ろうとする意向をもつCIE教育課にとって、現状維持の意向は説得力をもたなかった⁶⁰⁾。

11月に入ると各教科に配分する授業時間数を決める会議が開かれる。ここで家政が女子用教科に位置づけられていることが問題となる。その理由は早い時期よりCIE教育課は男女の教育機会均等を教育改革の原則のひとつとして重視していたことによる。そこで急遽、会議が開催され、「小学校では図画工作の一部を家政に加え、男子が学ぶ家庭工作とし、他方では女子は裁縫を行う」こととし、「女子必修から男女共学への組み替え」が図られる⁶¹⁾。また、「中学校では、職業科の中に家政を入れ、男女とも農業、工業、商業、水産、家政のいずれかを選択して学ぶ」⁶²⁾ことになる。この決定についてCIE教育課は、『これにより家政を学ぶための特別な時間をさくことを女子に要求するという悪い要因をとりのぞくことができる。多くの女子は家政を選ぶであろうが両性とも各々の分野を自由に選択できる』と報告し、男女の教育機会均等を貫けた喜び⁶³⁾を述べるが、「その家政の内容は男女共学に見合うものとされたわけではない。」のが実情だった⁶³⁾。

1947年1月初旬、最終的な教育課程表が出来上がり、この段階で家政は公式に家庭科の名称に変更される。以後、1947年版学習指導要領家庭科編(試案)の著述が進み、同家庭科編(試案)は5~9学年用として5月に発行される。その内容は逐一CIE教育課(ドノヴァン)の承認を得て決定される。

3.4 「家庭科学」の放送と戦後初期家庭科における位置と『明るいわが家』の梗概

「家庭科学」の番組は1947年版学習指導要領家庭科編(試案)が出された約1年後の1948年4月~7月に放送されている。その目的は、第2報で詳しく取り上げる『明るいわが家』の冒頭に記されている「企画者の立場から」にある、以下の記述に見てとれる⁶⁴⁾(資料3参照)。

資料3 『明るいわが家 劇で学ぶ家庭科』の放送目的

(*アンダーラインは筆者による)

企画者の立場から

終戦後、日本は新しく生れかわりました。生れかわった日本は、平和な、民主化された文化國家で、誰もが明るく、楽しく、伸び伸びと暮していくのです。

ところが、「新しく生れかわる」ということは、そんなに簡単にできるものではありません。先ずみんなが心を入れかえ、それが毎日の行いにあらわれてこなければならぬのです。それには、大きな勇気がいります。勇気だけでは足りません。いろいろと方法を工夫しなければならないのです。

では、どんな所から手をつけたらいいでしょう。いちばん手近かな、毎日の生活の中に求めることです。

誰にも家があります。小さいか、大きいか、立派か、粗末か、家族が大ぜいか、少いかのちがいはあつても、誰にも大事なわが家です。人間は長い時間をこの家庭で過します。子供はここで育ち、やがて社会へでていきます。

したがって家庭は生活の根元だといえます。

新しい日本は、家庭の民主化からということになります。

学校に、家庭科がおかれ、男も女もこれを勉強することになったのもそのためです。学校放送で、この家庭科の番組を組んだわけもそこにあります。

ところで、どこの家庭にも、昔からのならわしがあるものです。その中には、いいものもありますが、改めなければならないものがたくさんあるはずで、中には改めるのに骨が折れ時間がかかるものもありましようが、すぐできるものも多いにちがいありません。

放送ではどこの家庭の改造にもすぐ役に立つような問題を取りあげ、これを前の形であらわしました。したがって、楽しく、面白く聞けて、しかも新しい家庭の建設に、手がかりとなるものが沢山組み入れてあります。

この放送台本を書いて下さった和田精氏は、台本作家として長い経歴と、優れた腕の持主でありますので、この放送は、多くの学校で大変喜ばれました。

この放送を続けて聞いた方からも、学校の都合で一部聞けなかつた方などから、是非一冊の本にまとめて出版してほしいという声が多かつたのです。

今度、これが本になつて出版されることになつたのは、何といつてもうれしいことです。これをお読みになつた方々の家庭は、きつと変つていくにちがいないと思うと、ますますうれしくなります。

昭和二十四年十二月 日本放送協会教養部教育課 鈴木博

「企画者の立場から」の文中にある「学校放送で、この家庭科の番組を組んだ」「この放送は、多くの学校で大変喜ばれ」「是非一冊の本にまとめて出版」の記述や『明るいわが家』が「家庭科学」の放送を行った日本放送協会という共通項を持つこと、出版年次は「家庭科学」放送の翌年1949年であること等から、「家庭科学」の番組が活字化されて出版されたものが『明るいわが家』であると判断できる。すなわち「家庭科学」がどのような目的をもち、どのような放送内容であったかを知る資料として『明るいわが家』は有効といえる。

なお、戦後新しい教科として1947年に誕生した家庭科が歩み始め出して間もなくの1948年に放送された「家庭科学」を裏付ける具体的な資料として筆者が現段階で入手しているのは『明るいわが家』のみである。同書の作成過程に係る資料については所在の特定が困難であるため、言及できないことをお断りしておく。

『明るいわが家』の1～16頁に、第一回から第十三回までの各回の梗概が記されている。資料4に『明るいわが家』全13編の梗概を示す^{6 5)}。家庭科の目的として考えられた「家庭の民主化」に関連すると思われる記述にアンダーランを付した。

資料4 『明るいわが家』梗概

(*○の中の数字は回を表わす。アンダーラインは筆者による)

① 今日(1)は経子の誕生日である。午後、お茶の会を開く。招待された経子の親友正子は、「この花のように美しく、この野菜のように新鮮な生活をいたしましょう。」と書いたカードを添えて、わが家の庭に咲いたスイートピーと、自分の畑で採れたちしゃとを贈る。経子が手作りの菓子を出す。正子がお茶をたてる。母は茶の湯の礼儀作法の立派なことを話す。父は、茶の湯の炭の使い方(炭手前)が非常に科学的な技術であることを説明する。

「二十の扉」や「話の泉」が始まる。「ヒラメとカレイの見分け方」や「メリケン粉とウドン粉とのちがい」などの問題が出る。

みんなが楽しく遊んでいる最中に、母の郷里から電報が来る。お産があったので手傳いに来てもらいたいというのである。早速、お茶の会が家庭協議会に変わり、母は明日から二週間郷里に行くことになり、その留守中の家事の分担がきまる。父は「今日は経と済にとって郷里の赤ん坊と同じように新しい誕生日になるだろう。」という。

② 経子と済は、母の留守中家事を担当している。姉が洗濯を始め、弟が風呂を焚く。父が、土曜日でいつもより早く帰って来た。お茶を飲むのに済がやかんの湯を沸かす。今朝姉の経子が沸かした時の沸騰までの時間とどっちが早いかを較べる。明日から、一杯のやかんの水を、最も少い燃料で、最も速く沸かす競争をしようという。

父は風呂焚きを手傳いながら、子供の時の経験を話し、その頃作った「風呂焚き十訓」を教える。

小さい弟の進が汚れた靴下を提げて来て、姉の側で、自分で洗う。十日はいた靴下と一日はいた靴下との汚れの落ち方のちがいが分かる。経子はわが家の洗濯物が一週間にどの位出るか、それに要する労力と時間を考え、洗濯の予定を立てて、無駄をはぶくことに気がつく。

③ ピクニックに出かけた経子たちの一家は、爽やかな風の吹きわたる麦畑の前にして持参の弁当をひらく。弁当は経子の作った海苔巻である。

父が持って来た新聞を読み初(マ)める。済は新聞の記事によって今日がメーデーであることに気がつく。父は、清浄な大気と明朗な日光の中での健康攻勢——これがメーデーのわが家の行事だという。

海苔巻にいられた乾瓢の話から、ご飯とパンの比較、粉食の問題に発展する。母は、この間読んだ本の中に、主食の中に含まれている水分の量でその民族の文化の発展程度がわかるということが書いてあった。その中で面白いことは、一、おもゆ 二、かゆ 三、ひらやき 四、パンの四段階に分けて、醗酵を利用して粉食をする民族が最も高い文化をもっているというのであるが、私たちの御飯は、二のかゆと、三のひらやきの中間にあるものだといって情けながる。

母は婦人会の人達と一緒にパンの上手な作り方を知るために製パン工場に出掛け、パン製造の工程を見学する。

④ 経子が流しの簀の子を日に乾そうとしてあげて見ると、その下は水垢で白くなっており、みづが這っている経子はぞっとする。北向きの薄暗い台所なのでそれに気がつかなかったのである。

近所で古い家屋の根つきをする作業をみてきた済は、それにヒントを得て、奇抜な廻轉家屋を考案する。家の中心を軸としてレールの上を廻轉させ、必要な部屋を自由に日光に向けようというのである。これはもちろん空想であるが、そうなれば家相だとか鬼門だとかいう迷信は自然と消滅するわけだと母がいう。

そこへ父の友人の石井さんが尋ねて来る。石井さんは台所の改善について独特の考えを持っているので、その研究を色々話して貰う。そのうちに父が帰って来る。

明日の日曜日は「母の日」なので、みんなで石井さんの話をもとにして、出来るだけ台所の改善を行い、母の毎日の労力をはぶこうと相談する。

⑤ 経子と済は、毎日の家事に時間がかかりすぎるのではないかと考える。時間の上手な使い方によつて、今まで二十四時間に割りふられた生活上の諸事を二十二時間で解決し、残された二時間を、精神修養と健康増進のために使いたいという。そのためには先ず一番に一年間の仕事の予定表を作って生活の合理化を計らなければ駄目だということになる。早速一年間の衣食住の暦を作ろうと相談する。

母が、疎開後十分虫干をしていないからというので、箆箆や行李を開ける。経子は、衣類や小間物などのなかにかなりむだなものがあることに気がつく。彼女は近く催される学校のバザーに不要品を出品して金に替え、それを戦災孤児の育英資金に寄附した

いという。

父も母も心からそれに同意する。

⑥ よく晴れた土曜日の午後である。

大空を軽快に飛んでゆく進駐軍の飛行機を眺めながら、経子はその科学的に均齊のとれた美しさに見とれる。そこへ正子が「日本風俗画集」を持ってたずねて来る。十二單の図解を見て経子は非活動的な日本古來の衣服にあきれる。こういうものから変遷して来た日本服のあきたらなさを今更ながらつくづく感ずる。眞の美しさは、あの飛行機が示すような清楚なそして活動的なものでなければならぬと話し合う。経子と正子とは新しい美しさに満ちあふれた衣服をデザインしてみようと相談する。

⑦ 母は、経子の作った「衣食住の暦」をたいへん便利だといって、その予定表を実行に移している。今日は合着の手入れをする日である。

洗濯を終った経子は、弟の靴下を繕う。

母のすすめによって、死蔵物であった二十年前の派手な背廣を着て勤めに出て行った父が、氣持ちまで若返ったように、にこにこして戻って来る。会う友達がみんな、今時洋服を新調するなんてすごい勢いじゃないかと言ったと話す。お母さんの手入れが行き届いていたからだといって感謝する。

⑧ 今日は末弟の進が大変元気がない。お母さんが進の額に手を当てて見るとひどくあついのでびっくりする。早速経子に床をとらせ、済に氷とアスピリンを買わせにやる。家族がふだん割合に健康なので病氣についての経験に乏しく狼狽する。先日は済が雨樋の掃除をして、屋根から顛落する。今日は進が急に発熱する。このところ悪いことがつづくといってお母さんは不安がる。お父さんが帰って来て「むやみに氷で冷やしたり、アスピリンで熱を下げたりするのは危険だ、素人診断が一番いけない。すぐ医者を呼んでお出で。」という。風邪というのはどこが悪い病氣なのか、熱はどうして出るのかみんな考えても判らない。一同医学的知識の足りないことを痛感する。

医者が来て、進の病氣は「はしか」であることが分かり、お母さんはやっとな経子や済の時の経験を思い出す。お父さんの基敵であるその医者は、看護の方法についていろゝと有益な話をしてくれる。

お父さんは、大事をとって、まだ寝かせてある恢復期の進のために、大きな美しい絵本を買って来て与える。猟奇と感傷とを排して健康な情緒と感覚を培おうとするお父さんの氣持がその絵本の中に具象化されている。

⑨ 進の夢のなかに絵本の人物や動物が現われて、あこがれの國に遊び、やがて高い情操の世界へと、この幼児の心を導いて行く。

⑩ 生活科学展覧会に出品した済のポスター「生活を愛する家庭に科学は生まれる」というのが入選して、その賞状と賞金とが送られて来る。済はその金を何か有意義なことに使いたいという。経子は果樹の苗木を買って植えたらと提案する。済は、それもいいがそれより何か近所の人達のためにも役立つようなことをしたいという。

夏が近づいているのに、下水の縁がくずれて流れが悪く、汚物がたまりぼうぶらが湧いている。それに氣のついた済は、姉の協力を得て、その辺一帯の下水を清掃し、セメントを購入して、くずれた場所の修理をする。近所の人達は手製の菓子などを持って来てその労をねぎらう。泥に埋まった洗面所の近くの下水からは紛失したお父さんの大事なカフスポタンが発見される。隣りのおばさんがお風呂が沸いたから済んだらはいりにいらっしやいといってくる。

⑪ 郷里の栃木へ手傳いに行っているお母さんから便りの手紙が来る。手紙を読んでいる経子や済の眼前に、繁忙を極めた麦秋の農村の情景が展開される。

お母さんは、その部落のおばさんたちと一緒に共同炊事をやっているのである。その村には釜寺という古い寺がある。その本堂の茅葺き屋根の中央に昔から大きな釜がかぶせてある。それはかつてその村で共同炊事を行っていたときの名残なのである。故老がその当時の模様を回想して釜寺の由来を物語る。

お母さんの手紙はつづいて学校の託児所風景を描き出す。乳児の保育について色々の問題が明らかにされる。経子と済は手紙を読み終って、分業と協力による労力の節約ということを会得し、かいがいしく立ち働くお母さんの姿をなつかしく思い浮かべるのである。

⑫ 経子はお母さんに連れられて街へ買物に出かける。多彩な衣料品や装飾品が経子の眼を奪う。お母さんは経子の欲しがる品物の一つ一つ手帳に書きとめさせる。必要な買物を済ませて百貨店を出た二人は、偶然にもお母さんの出た学校の校長であった加納もと子女史に会う。経子はその老婦人の人格の高さに感激し、女子の社会的地位を考え、男女同権の当然なことが分かる。

帰りの電車の中で偶々乗客の一婦人がスリに金品をとられて狼狽する氣の毒な様子を見て、経子は貯金の必要を痛感する。帰宅後お母さんは経子が手帳に書き留めて来た欲しい品物の値段を、合計してごらんという。経子はその金額の莫大なことに驚きあきれると同時に、外観だけの美のつまらなさがはっきりと分かる。

⑬ 学期試験を終った経子と済のために、今日は慰安の茶話会が催される。招かれて親友の正子もお隣りのおばさんも同席する。談笑の中に「二十の扉」が始まる。どんな難題が出て十問足らずのうちに経子と済が当ててしまう。子供たちの推理力の発達を喜んだお父さんとお母さんは、子供達と科学問答をやるが、結局お父さんもお母さんも子供の前にたじたじとなる。

暫くの間にこんなに成長した子供たちを改めて見直して心からうれしく思う。

4. おわりに

本稿では、戦後初期の学校放送と家庭科について、その概略を示し、『明るいわが家 劇で学ぶ家庭科』の位置づけについて述べた。これらを資料として第2報で『明るいわが家』を検討する。

引用文献

- 1) 青木香保里「浦辺史論文から学ぶ家庭科の総合性」『教授学の探究』第23号、2006年
- 2) 青木香保里「城戸幡太郎編『わたしたちの生活設計』にみる家庭科の構想」『教育学の研究と実践』第2号、2003年
- 3) 青木香保里「城戸幡太郎編『わたしたちの生活設計』の教科書分析」『教授学の探究』第21号、2004年
- 4) 青木香保里「1947年版学習指導要領(試案)にみる『生活』把握と戦後初期家庭科構想」『教育学の研究と実践』第3号、2004年
- 5) 日本放送協会編『学校放送25年の歩み』日本放送教育協会、1960年
- 6) 近代日本教育制度資料編纂会『近代日本教育制度史料 第二十六巻』講談社、1964年、49-50頁
- 7) 磯辺武雄『わが国の学校放送史の研究』北樹出版、1999年、79頁
- 8) 水越敏行「放送教育」『現代教育方法事典』図書文化社、2004年、374頁
- 9) 前掲7)、79-80頁
- 10) 坂本彦太郎「戦後の学校放送と文部省」『学校放送25年の歩み』日本放送協会、1960年、152-153頁

- 11) 前掲 7)、82 頁
- 12) 文部省『学習指導要領(試案)社会科編(一)』東京書籍、1947 年、4 頁
- 13) 鈴木博「学校放送の再開」『学校放送 25 年の歩み』日本放送協会、1960 年、141 頁
- 14) 同上、141 頁
- 15) 須之内二郎「学校放送番組の充実強化」『学校放送 25 年の歩み』日本放送協会、1960 年、209—210 頁
- 16) 同上、210 頁
- 17) 福原美江「家庭科の成立過程研究」『年報・家庭科教育研究第 2 集』大学家庭科教育研究会、1974 年
- 18) 朴木佳緒留「アメリカ側資料より見た家庭科の成立過程(1) —家事科、裁縫科の統合の決定—」『日本家庭科教育学会誌』第 30 巻第 3 号、1987 年
- 19) 朴木佳緒留「アメリカ側資料より見た家庭科の成立過程(2) —家政教科課程改正委員会の成立—」『日本家庭科教育学会誌』第 30 巻第 3 号、1987 年
- 20) 朴木佳緒留「アメリカ側資料より見た家庭科の成立過程(3) —中学校家庭科の職業科への組み込み—」『日本家庭科教育学会誌』第 31 巻第 1 号、1988 年
- 21) 朴木佳緒留「アメリカ側資料より見た家庭科の成立過程(4) —小学校家庭科と図画工作科の統合問題—」『日本家庭科教育学会誌』第 31 巻第 1 号、1988 年
- 22) 朴木佳緒留・鈴木敏子共編『資料からみる戦後家庭科のあゆみ—これからの家庭科を考えるために—』学術図書出版社、1990 年
- 23) 中屋紀子「対日占領軍の教育政策のなかでの家庭科の位置」『日本家庭科教育学会誌』第 30 巻第 2 号、1987 年
- 24) 中屋紀子「対日占領期の教育指導者講習会(IFEL)と家庭科教育(第 1 報)」『日本家庭科教育学会誌』第 25 巻第 2 号、1982 年
- 25) 中屋紀子「対日占領期の教育指導者講習会(IFEL)と家庭科教育(第 2 報)」『日本家庭科教育学会誌』第 30 巻第 2 号、1987 年
- 26) 柴静子「占領下日本における『教育課程文庫』の設置と家政教育関係洋書(第 1 報)—文庫の概要および設置の意図と背景—」『日本家庭科教育学会誌』第 40 巻第 2 号、1997 年
- 27) 柴静子「占領下日本における『教育課程文庫』の設置と家政教育関係洋書(第 2 報)—同洋書の分類方法と量的・質的側面からの検討—」『日本家庭科教育学会誌』第 40 巻第 2 号、1997 年
- 28) 柴静子「占領下日本における『教育課程文庫』の設置と家政教育関係洋書(第 3 報)—同洋書の利用実態と影響について—」『日本家庭科教育学会誌』第 40 巻第 2 号、1997 年
- 29) 柴静子「占領下日本における家庭科教育ナショナル・リーダーの米国視察(第 1 報)—人事交流計画と家庭科関係者の派遣—」『日本家庭科教育学会誌』第 44 巻第 3 号、2001 年
- 30) 柴静子「占領下日本における家庭科教育ナショナル・リーダーの米国視察(第 2 報)—視察者の選定過程—」『日本家庭科教育学会誌』第 44 巻第 3 号、2001 年
- 31) 柴静子『占領期教育指導者講習研究集録(昭和 25 年度)家庭科教育(家政教育科・家政科教育)』すずさわ書店、2002 年

- 32) 前掲 18)、35-36 頁
- 33) 前掲 18)、36 頁
- 34) 前掲 22)、11 頁
- 35) 前掲 22)、11 頁
- 36) 伊ヶ崎暁生・吉原公一郎『戦後教育の原典①—新教育指針—』現代史料会、1975 年、75 頁
- 37) 同上、75 頁
- 38) 同上、75 頁
- 39) 前掲 22)、17 頁
- 40) 前掲 22)、17 頁
- 41) 前掲 18)、38 頁
- 42) 前掲 18)、38 頁
- 43) 前掲 18)、38 頁
- 44) 前掲 18)、39 頁
- 45) 前掲 19)、41 頁
- 46) 前掲 19)、42 頁
- 47) 前掲 19)、42-43 頁
- 48) 前掲 19)、43 頁
- 49) 前掲 19)、43 頁
- 50) 前掲 19)、43 頁
- 51) 前掲 19)、43 頁
- 52) 前掲 22)、17 頁
- 53) 前掲 19)、44 頁
- 54) 前掲 22)、17 頁
- 55) 前掲 19)、44 頁
- 56) 前掲 19)、45 頁
- 57) 前掲 19)、45 頁
- 58) 前掲 19)、46 頁
- 59) 前掲 19)、46 頁
- 60) 前掲 19)、46 頁
- 61) 前掲 22)、17 頁
- 62) 前掲 22)、17 頁
- 63) 前掲 22)、17-18 頁
- 64) 和田精『明るいわが家 劇で学ぶ家庭科』日本放送出版協会、萬世書房、1949 年
- 65) 同上、1-16 頁